2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　石原産業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4028　　URL https://www.iskweb.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　大久保　浩
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 CFO 財務本部長　　（氏名）　潮見　統一郎　　（TEL）　06-6444-1850
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	73,571	△3.8	3,080	△58.2	3,854	△54.7	△999	―
2026年３月期中間期	76,459	2.6	7,371	177.8	8,501	241.9	5,649	676.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△135百万円（　―%）　2026年３月期中間期　5,832百万円（ 101.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△26.09	―
2026年３月期中間期	147.66	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	234,418	125,748	53.5
2026年３月期	240,408	129,178	53.7

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　125,526百万円　　2026年３月期　128,991百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	90.00	120.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	△2.5	15,800	△17.2	15,600	△28.2	7,100	△57.3	185.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,383,943株	2026年３月期	40,383,943株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,033,869株	2026年３月期	2,117,170株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	38,290,040株	2026年３月期中間期	38,257,398株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢を巡る地政学的リスクや米国の通商政策の動向などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の影響や海外景気の下振れリスクなど、先行きに対する懸念が残る状況となりました。

このような経済環境下において、当社グループの事業環境は、原材料価格や為替相場の変動に加え、地域間の需給差の影響を受けました。有機化学事業では、農薬の販売が欧州及び米州において天候要因やジェネリック品との競合などにより減収となりました。無機化学事業では、電子材料及び機能性色材の販売が伸長し、増収となりました。

この結果、売上高は735億円（前年同期比28億円減）、営業利益は研究開発費の増加により30億円（前年同期比42億円減）、経常利益は38億円（前年同期比46億円減）、連結子会社である富士チタン工業の事業撤退の意思決定を受けた減損損失の計上及び前期が非常に好調であったことの反動による一時的な繰延税金資産の取り崩しが増加したため、親会社株主に帰属する中間純損失は9億円（前年同期比66億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（有機化学事業）

農薬は、国内販売は順調に推移しました。海外では、インドで成長戦略剤である除草剤が好調に推移した一方、欧州では熱波による天候要因などで害虫発生が減少したことなどから、殺虫剤の販売が減少しました。米州ではジェネリック品との競合や出荷時期が後ずれしたことにより、販売が減少しました。農薬以外では、動物用医薬品の販売が国内・海外ともに増加しました。

損益面では、上記の減収影響に加え、新規除草剤の共同開発費用17億円を計上したことなどにより、減益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は379億円（前年同期比35億円減）、営業利益は18億円（前年同期比39億円減）となりました。

（無機化学事業）

電子材料は、AIサーバー需要拡大を背景に、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向けの高純度酸化チタン及びチタン酸バリウムが国内を中心に伸長し、増収増益となりました。機能性色材は、導電性材料及び化粧品用途での販売が増加しました。ファインケミカルは、富士チタン工業での2026年４月に発生した火災による出荷減少などにより販売が減少しました。

損益面では、電子材料の増収影響、ファインケミカルの減収影響がともに作用し、全体では横ばいで推移しました。

この結果、無機化学事業の売上高は336億円（前年同期比６億円増）、営業利益は36億円（前年同期並み）となりました。

（その他の事業）

売上高は19億円（前年同期並み）、営業利益は７千万円（前年同期比４千万円減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59億円減少し2,344億円となりました。流動資産は36億円減少し1,581億円となりました。これは現金及び預金が109億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が112億円、棚卸資産が30億円減少したことなどによるものです。固定資産は23億円減少し762億円となりました。これは、有形固定資産が35億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて25億円減少し1,086億円となりました。これは、買掛金が46億円増加しましたが、長短借入金・社債が54億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて34億円減少し1,257億円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて109億円増加し、当中間連結会計期間末における残高は403億円となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、215億円の収入（前年同期は202億円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益10億円、減価償却費及びその他の償却費25億円、売上債権の減少108億円、棚卸資産の減少33億円、仕入債務の増加39億円などの資金増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億円の支出（前年同期は46億円の支出）となりました。これは固定資産の取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億円の支出（前年同期は21億円の支出）となりました。これは、長短借入金・社債の純減54億円、配当金の支払34億円などがあったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、2026年８月７日に公表しました2027年３月期の通期業績予想を修正しました。

詳細は、2026年11月６日に別途公表しました「2027年３月期第２四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,424	40,356
受取手形、売掛金及び契約資産	46,749	35,516
電子記録債権	1,974	2,627
商品及び製品	41,504	45,838
仕掛品	5,793	8,189
原材料及び貯蔵品	32,882	23,150
その他	3,766	2,692
貸倒引当金	△286	△206
流動資産合計	161,808	158,163
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	14,599	12,911
その他（純額）	38,902	37,065
有形固定資産合計	53,502	49,976
無形固定資産	2,314	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	13,625	15,877
繰延税金資産	6,966	6,123
退職給付に係る資産	42	48
その他	2,195	1,968
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	22,782	23,970
固定資産合計	78,599	76,255
資産合計	240,408	234,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,434	16,134
電子記録債務	976	1,007
短期借入金	22,049	23,100
1年内償還予定の社債	854	707
未払法人税等	3,367	1,845
引当金	1,511	1,649
その他	11,827	11,617
流動負債合計	52,021	56,062
固定負債		
社債	924	665
長期借入金	45,440	39,317
引当金	198	322
退職給付に係る負債	9,722	9,525
その他	2,921	2,775
固定負債合計	59,207	52,606
負債合計	111,229	108,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	11,227	11,227
利益剰余金	68,658	64,175
自己株式	△3,143	△2,954
株主資本合計	120,162	115,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,899
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	6,128	6,372
退職給付に係る調整累計額	1,419	1,386
その他の包括利益累計額合計	8,829	9,657
非支配株主持分	187	222
純資産合計	129,178	125,748
負債純資産合計	240,408	234,418

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	76,459	73,571
売上原価	54,803	54,001
売上総利益	21,655	19,570
販売費及び一般管理費	14,283	16,490
営業利益	7,371	3,080
営業外収益		
受取利息	85	107
受取配当金	238	261
持分法による投資利益	1,075	1,582
為替差益	444	－
その他	134	206
営業外収益合計	1,978	2,158
営業外費用		
支払利息	403	488
金融手数料	258	94
為替差損	－	542
その他	186	258
営業外費用合計	849	1,383
経常利益	8,501	3,854
特別利益		
固定資産売却益	－	193
投資有価証券売却益	19	102
受取保険金	－	124
特別利益合計	19	419
特別損失		
減損損失	303	2,649
固定資産処分損	475	279
事業撤退損	－	163
工場閉鎖損失	－	144
特別損失合計	779	3,237
税金等調整前中間純利益	7,741	1,037
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,322
法人税等調整額	143	678
法人税等合計	2,078	2,000
中間純利益又は中間純損失（△）	5,662	△963
非支配株主に帰属する中間純利益	13	35
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	5,649	△999

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	5,662	△963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	614
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△604	472
退職給付に係る調整額	△60	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	513	△225
その他の包括利益合計	169	828
中間包括利益	5,832	△135
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,818	△170
非支配株主に係る中間包括利益	13	35

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,741	1,037
減価償却費及びその他の償却費	2,296	2,551
減損損失	303	2,649
事業撤退損	－	163
工場閉鎖損失	－	144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	△80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△236	△207
その他の引当金の増減額（△は減少）	148	151
受取利息及び受取配当金	△324	△368
支払利息	403	488
為替差損益（△は益）	△17	13
持分法による投資損益（△は益）	△986	△1,582
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△102
固定資産処分損益（△は益）	57	△111
受取保険金	－	△125
売上債権の増減額（△は増加）	4,005	10,833
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,484	3,338
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△191	1,007
仕入債務の増減額（△は減少）	5,343	3,970
その他の流動負債の増減額（△は減少）	343	310
その他	△5	△5
小計	21,281	24,075
利息及び配当金の受取額	326	364
利息の支払額	△396	△482
保険金の受取額	0	125
法人税等の支払額	△936	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,275	21,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	19	117
固定資産の取得による支出	△4,480	△1,985
固定資産の売却による収入	－	774
貸付けによる支出	△108	△218
貸付金の回収による収入	145	109
その他	△260	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,686	△1,229

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	130	60
長期借入れによる収入	6,000	－
長期借入金の返済による支出	△4,067	△5,130
社債の償還による支出	△406	△406
配当金の支払額	△3,252	△3,483
リース債務の返済による支出	△250	△245
割賦債務の返済による支出	△327	△295
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△9,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,510	10,932
現金及び現金同等物の期首残高	24,948	29,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	505	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,964	40,356

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,511	33,008	1,938	76,459	―	76,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	1,427	1,427	△1,427	―
計	41,511	33,008	3,366	77,886	△1,427	76,459
セグメント利益	5,756	3,699	124	9,580	△2,209	7,371

（注）１　調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,209百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
27,302	13,972	14,396	19,975	812	76,459

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

２　本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	37,966	33,639	1,965	73,571	－	73,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	2,076	2,076	△2,076	－
計	37,966	33,639	4,041	75,648	△2,076	73,571
セグメント利益	1,841	3,678	78	5,599	△2,518	3,080

（注）１　調整額は、次のとおりであります。
セグメント利益の調整額△2,518百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
29,431	14,243	9,706	19,405	784	73,571

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２　本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「無機化学事業」において、連結子会社である富士チタン工業株式会社の神戸工場について、減損損失2,649百万円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。